

フランクリン・テンプレトン・ オーストラリア債券ファンド(年2回決算型)

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第20期(決算日2023年6月12日)

作成対象期間(2022年12月13日~2023年6月12日)

第20期末(2023年6月12日)	
基準価額	11,450円
純資産総額	520百万円
第20期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「フランクリン・テンプレトン・オーストラリア債券ファンド(年2回決算型)」は、2023年6月12日に第20期の決算を行いました。

当ファンドは、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

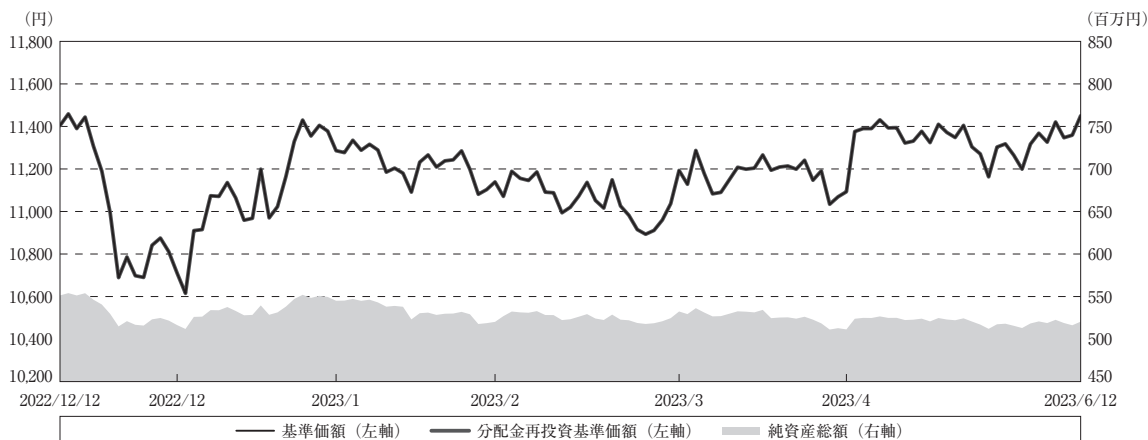
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年12月13日～2023年6月12日）



期 首：11,404円

期 末：11,450円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

公社債利金を手堅く確保しました。為替損益についても、豪ドル・円相場が豪ドル高・円安となったことからプラスとなりました。一方、公社債損益はマイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2022年12月13日～2023年6月12日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76	0.686	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(37)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.029	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合計	79	0.717	
期中の平均基準価額は、11,114円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

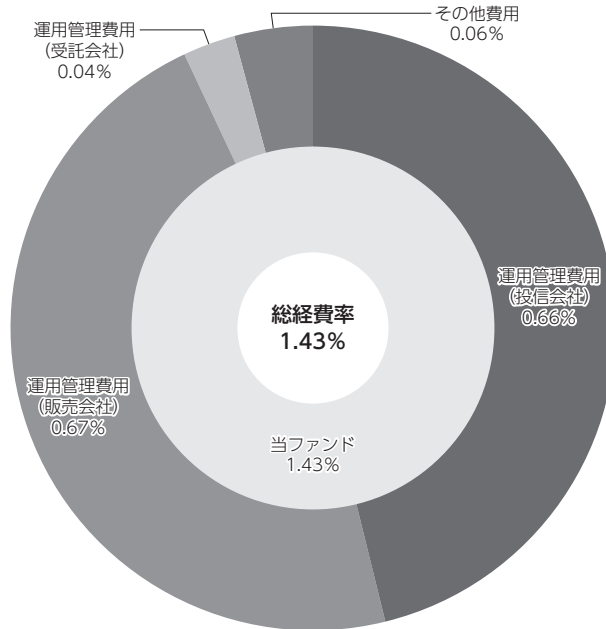
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○**総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

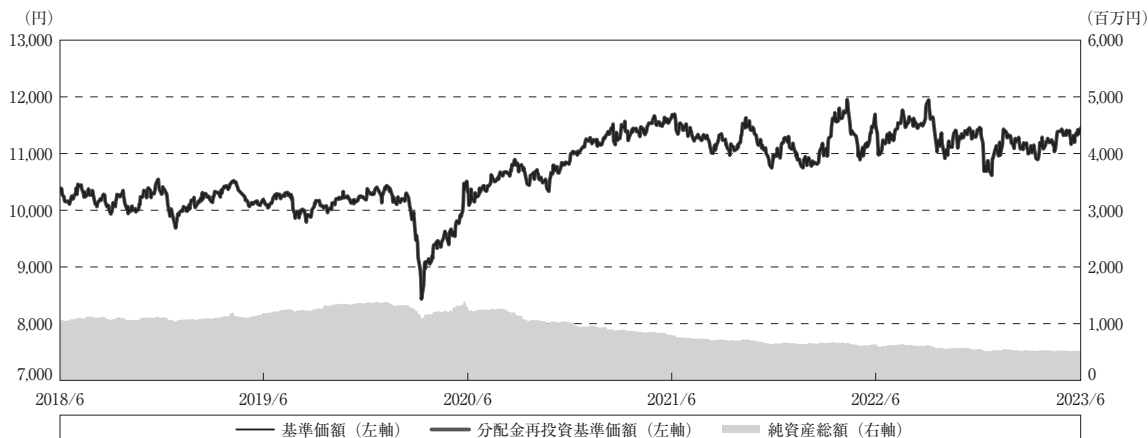
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年6月11日～2023年6月12日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月11日 決算日	2019年6月10日 決算日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,326	10,193	10,330	11,651	11,495	11,450
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 1.3	1.3	12.8	△ 1.3	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	1,054	1,186	1,282	799	632	520

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2022年12月13日～2023年6月12日）

当期のオーストラリア債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続するとともに、RBA理事会後の声明がタカ派的と受け止められたことから、利回りは上昇しました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを緩めるとの期待から、米国債券利回りが低下基調となる中、オーストラリア債券の利回りも低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、根強いRBAの利上げ観測を背景に、利回りは上昇に転じました。ただその後は、欧米の金融システムに対する不安が台頭したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、オーストラリア国債の利回りは低下しました。

期の後半は、欧米の金融システムに対する過度な懸念が後退し、投資家心理が改善したことから利回りは上昇しました。その後も、根強いインフレに対する懸念をRBAが表明し、追加利上げを決定したことから、利回りの上昇が続きました。

社債セクターについては、国債利回りが上昇する中、社債利回りも上昇しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）については、縮小しました。

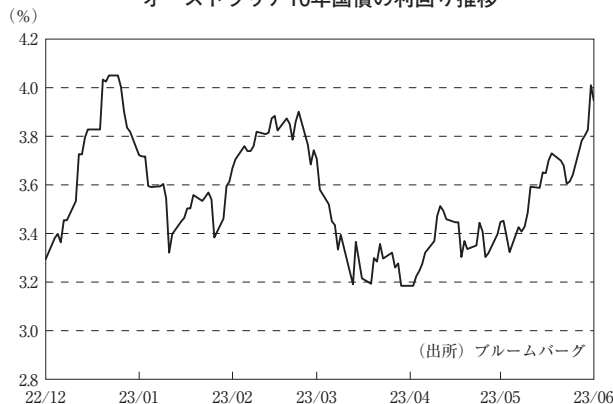
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が大規模な金融緩和策を修正するとの思惑が浮上し、円が他の主要通貨に対して急騰する中、豪ドル売り・円買いが先行しました。しかしその後は、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことから、豪ドルは円に対して底堅く推移しました。

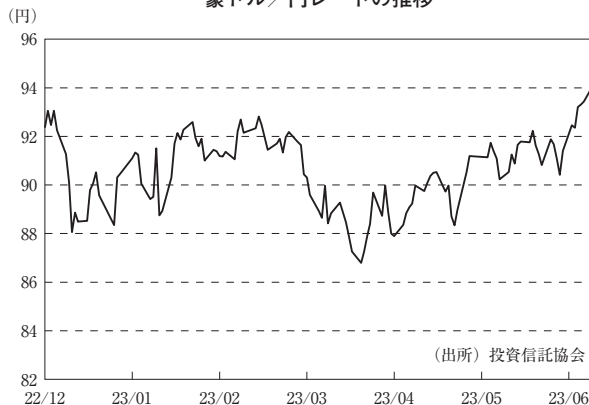
期の半ばは、欧米の金融システムに対する不安が台頭する中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、海外における銀行システムの混乱に対する過度な懸念が後退したことから、豪ドルは反発しました。円が主要通貨に対して下落基調で推移したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

オーストラリア10年国債の利回り推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月13日～2023年6月12日）

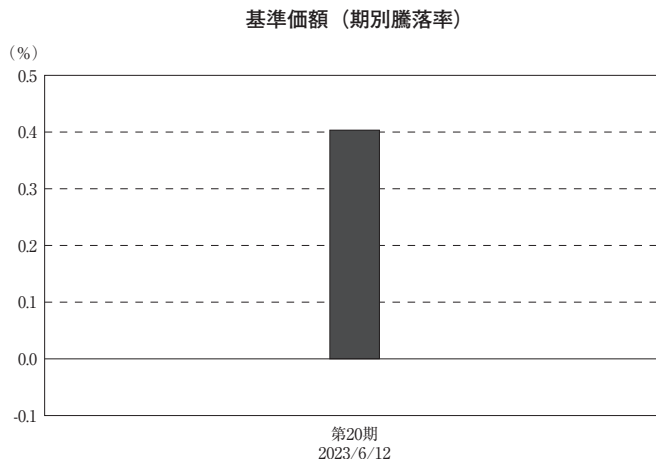
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とする「フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド」受益証券に投資を行い、長期的に安定した利金（インカム）収入が期待できるポートフォリオの運用を行いました。当ファンドは原則としてA-/A3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月13日～2023年6月12日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2022年12月13日～2023年6月12日）

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2022年12月13日～ 2023年6月12日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,997

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは、豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とするファンドです。引き続き、市場環境に注視しながら、組入債券の信用リスク、金利リスク等に配慮しつつ銘柄を厳選し、運用に注力していく所存です。

お知らせ

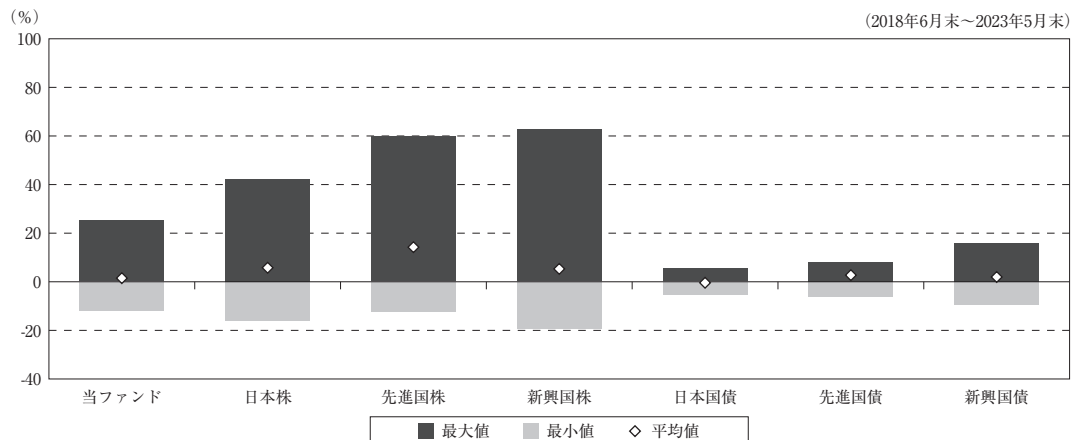
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主として豪ドル建の公社債に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	「フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド	主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎年6月10日及び12月10日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 12.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.5	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月12日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
フランクリン・templton・豪ドル債券マザーファンド	100.7%
組入銘柄数	1銘柄

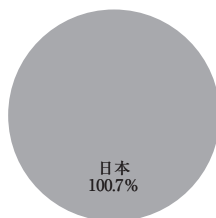
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

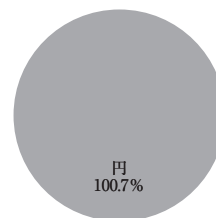
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

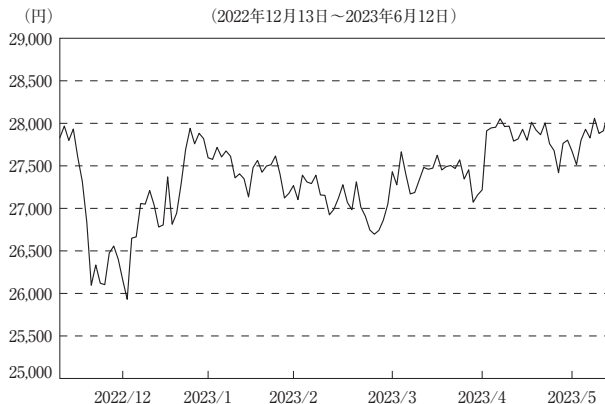
項目	第20期末
	2023年6月12日
純資産総額	520,476,322円
受益権総口数	454,569,321口
1万口当たり基準価額	11,450円

* 期中における追加設定元本額は23,190,533円、同解約元本額は52,078,649円です。

組入上位ファンドの概要

フランクリン・テンプレトン・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月13日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、27,223円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

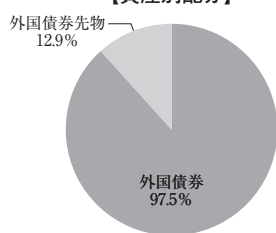
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 オーストラリア国債(10年)2023.9限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5	
2 オーストラリア国債(3年)2023.9限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5	
3 オーストラリア国債(10年)2023.6限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3	
4 AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1	
5 AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0	
6 TREASURY CORP VICTORIA 3% 2028/10/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9	
7 AUSTRALIAN GOVT 3.75% 2037/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8	
8 AUSTRALIAN GOVT 3.25% 2039/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7	
9 NEW S WALES TREASURY 2% 2031/3/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.7	
10 CORP ANDINA DE FOMENTO 4.5% 2025/6/5	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	1.6	
組入銘柄数		234銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

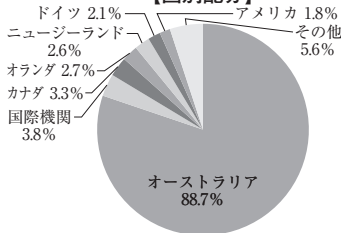
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

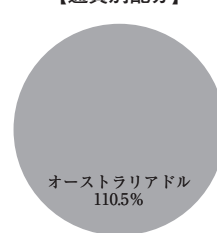
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。